

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 東北財務局長
【提出日】 平成19年12月26日
【中間会計期間】 第38期中(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
【会社名】 株式会社やまや
【英訳名】 YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 山内 英房
【本社の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目7番35号
損保ジャパン仙台ビル9階
【電話番号】 022(742)3111 (代表)
【事務連絡者氏名】 経理部次長 早坂 克昭
【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目7番35号
損保ジャパン仙台ビル9階
【電話番号】 022(742)3111 (代表)
【事務連絡者氏名】 経理部次長 早坂 克昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	34,977,696	36,407,502	37,951,122	69,525,585	72,951,998
経常利益 (千円)	527,401	643,470	272,289	1,165,670	1,393,183
中間(当期)純利益 (千円)	253,010	306,075	145,611	537,547	505,502
純資産額 (千円)	13,849,362	14,330,482	14,421,285	14,180,636	14,487,910
総資産額 (千円)	28,186,945	27,930,463	29,738,025	28,788,610	29,576,737
1株当たり純資産額 (円)	1,404.37	1,453.16	1,462.37	1,437.96	1,469.12
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	25.66	31.04	14.77	54.51	51.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.13	51.31	48.49	49.26	48.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	782,562	△ 511,401	△ 556,409	2,639,852	793,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 163,644	△ 720,828	△ 656,017	△ 325,812	△ 1,215,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 1,527,785	△ 935,285	352,214	△ 2,047,785	△ 412,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,248,165	1,264,375	1,739,882	3,429,073	2,599,553
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	600 (668)	612 (721)	698 (771)	610 (612)	615 (765)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	37,752,032	35,372,990	36,416,198	74,322,848	69,992,697
経常利益 (千円)	540,969	490,557	310,370	1,022,875	1,351,149
中間(当期)純利益 (千円)	253,109	235,273	188,800	417,534	466,791
資本金 (千円)	3,247,330	3,247,330	3,247,330	3,247,330	3,247,330
発行済株式総数 (千株)	9,861	9,861	9,861	9,861	9,861
純資産額 (千円)	14,092,306	14,382,511	14,548,595	14,303,468	14,572,031
総資産額 (千円)	25,610,157	26,814,975	29,471,522	26,243,663	27,365,225
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	55.03	53.64	49.36	54.50	53.25
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	595 (667)	606 (720)	610 (740)	605 (611)	535 (724)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含んでおりません。
2. 第37期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	698 (771)
---------------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	610 (740)
---------------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第 2 【 事 業 の 状 況 】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、金利上昇への懸念や定率減税の廃止による税金負担の増加、年金問題によって、消費マインドは盛り上がりを欠きました。

酒類販売業界におきましては、小売酒販免許の枠数規制が撤廃されたことにより、コンビニエンスストア、スーパーマーケットでの酒類の取り扱いが、ほぼ全店となり、店舗間の競合が激化いたしました。6月の好天、8月の酷暑にも係わらず、最もマーケットボリュームの大きな酒類であるビールの出荷数量が約1%の微減と過去5年で最低となりました。酒類業界全体の生産規模においては、縮小をしている模様です。

このような中、当社グループは、

1. 家庭外消費が集中し業務需要も見込める都市に嗜好品の大型専門店をチェーン展開する。
2. 業務酒販店事業を拡充する。
3. 流通を合理化するワールド・リカーシステムを実践するため、物流、ITを整備する。

の3つのテーマを中心に営業活動を推進いたしました。

出店につきましては、免許枠の撤廃により、新規出店のスピードアップが可能となり、新井田店（青森県）、新庄店（山形県）、門田店（福島県）、西那須野店、小山駅東店（栃木県）、総社店（群馬県）、牛久店（茨城県）、鎌ヶ谷店、東船橋店（千葉県）、センター南店（神奈川県）、西条店（広島県）の一般店舗合計11店舗と山形業務店（山形県）1店舗の合計12店舗を新たに出店しました。

既存店を活性化するため、7店舗の改装を実施しました。また、福島県の1店舗を移転のため閉店いたしました。

これらの結果、当社の店舗数は当中間期末で、一般店舗183、業務店3、通販店1の合計187店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が379億51百万円（前年同期比104.2%）、営業利益2億77百万円（前年同期比52.6%）、経常利益2億72百万円（前年同期比42.3%）、中間純利益は1億45百万円（前年同期比47.6%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は17億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億59百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、5億56百万円となり、前年同期と比べ45百万円使用した資金が増加しました。これは主に、税金等調整前中間純利益が3億35百万円、減価償却費が5億34百万円あったものの、たな卸資産の増加による6億24百万円の資金の支出、未収入金の増加による2億17百万円の資金の支出、法人税等を4億53百万円支払ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、6億56百万円となり、前年同期と比べ64百万円使用した資金が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得に6億86百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億52百万円となり、前年同期と比べ12億87百万円得られた資金が増加しました。これは、短期借入金の純増加10億円、長期借入金の返済額4億90百万円及び配当金の支払1億57百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っておりますので、事業区分別の業績に関する事項は該当ありませんが、内部の管理区分による商品区分別の概要は次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

(単位:千円)

品目	金額	前年同期比 (%)
ワイン	1,964,020	118.1
その他洋酒	3,539,993	103.8
ビール	13,652,953	102.9
和酒	6,227,163	104.5
飲料	2,546,525	103.4
食品	3,006,143	90.8
その他	1,621,084	142.4
合計	32,557,885	104.3

(注)上記金額には、物流経費等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位:千円)

品目	金額	前年同期比 (%)
ワイン	2,585,343	113.9
その他洋酒	3,929,466	102.5
ビール	14,859,073	104.7
和酒	7,377,281	105.7
飲料	3,004,188	102.0
食品	4,099,628	100.8
その他	2,096,140	99.2
合計	37,951,122	104.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

平成19年9月30日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
センター南店 (神奈川県横浜市都筑区)	酒類等販売場	32,769	11,174	18,394	62,337	1 (3)
新庄店 (山形県新庄市)	酒類等販売場	17,315	12,520	4,980	34,816	1 (8)
西条店 (広島県東広島市)	酒類等販売場	32,465	8,554	6,000	47,020	2 (3)
西那須野店 (栃木県那須塩原市)	酒類等販売場	25,390	11,525	3,300	40,215	2 (3)
鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	酒類等販売場	18,779	14,212	7,500	40,492	3 (2)
門田店 (福島県会津若松市)	酒類等販売場	21,088	13,736	4,800	39,625	3 (3)
総社店 (群馬県前橋市)	酒類等販売場	26,386	14,970	5,400	46,757	3 (2)
東船橋店 (千葉県船橋市)	酒類等販売場	22,538	14,750	9,600	46,888	2 (3)
新井田店 (青森県八戸市)	酒類等販売場	15,963	14,468	10,000	40,431	2 (5)
合計		212,697	115,913	69,974	398,585	19 (32)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、長期前払費用及び敷金・保証金であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員数を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)前連結会計年度末(平成19年3月31日)において、実施中または計画中であった設備の新設、除却等の計画のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは、「1. 主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の販売能 力
		総額	既支払額		着手年月	完成予定年月	
秋田業務店 (秋田県秋田市)	酒類等販売場	4,300	1,000	自己資金	平成19年10月	平成19年10月	売上高増加 75百万円
福島西店 (福島県福島市)	酒類等販売場	51,150	—	自己資金	平成19年11月	平成19年12月	売上高増加 128百万円
合計		55,450	1,000				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 【 提 出 会 社 の 状 況 】

1 【 株 式 等 の 状 況 】

(1) 【 株 式 の 総 数 等 】

① 【 株 式 の 総 数 】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

② 【 発 行 済 株 式 】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,700	9,861,700	東京証券取引所 市場第一部	—
計	9,861,700	9,861,700	—	—

(2) 【 新 株 予 約 権 等 の 状 況 】

該当事項はありません。

(3) 【 ラ イ ツ プ ラ ン の 内 容 】

該当事項はありません。

(4) 【 発 行 済 株 式 総 数 、 資 本 金 等 の 状 況 】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,861,700	—	3,247,330	—	6,137,422

(5) 【 大 株 主 の 状 況 】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	1,972	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	1,758	17.83
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,497	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	1,171	11.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	324	3.29
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	163	1.65
山内英房	宮城県塩釜市	137	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	86	0.87
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-2	81	0.82
山内一枝	宮城県塩釜市	78	0.79
計	—	7,271	73.73

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、324千株であります。

2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、163千株であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、86千株であります。

4. 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、81千株であります。

(6) 【 議 決 権 の 状 況 】

① 【 発 行 済 株 式 】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,800	98,608	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	9,861,700	—	—
総株主の議決権	—	98,608	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

② 【 自 己 株 式 等 】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【 株 価 の 推 移 】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	985	995	1,035	1,015	958	916
最低(円)	945	947	973	928	870	780

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【 役 員 の 状 況 】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 【 経 理 の 状 況 】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,264,375		1,739,882		2,599,553	
2. 売掛金		559,682		833,454		735,266	
3. 商品							
(1) 商品		7,222,687		8,320,241		7,708,225	
(2) 未着商品		26,000		—		—	
4. その他のたな卸資産		83,299		96,098		83,821	
5. 前払費用		224,607		246,731		224,766	
6. 繰延税金資産		132,862		108,846		185,312	
7. 契約店未収入金		8,697		—		—	
8. その他		1,289,323		1,536,917		1,284,367	
貸倒引当金		△81		△343		△263	
流動資産合計		10,811,455	38.7	12,881,826	43.3	12,821,049	43.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	6,444,052		6,633,139		6,418,034	
(2) 機械装置及び運搬具		940,753		803,681		875,139	
(3) 器具備品		930,791		1,048,294		961,700	
(4) 土地	※2	4,617,108		4,617,108		4,617,108	
(5) 建設仮勘定		58,000	12,990,705	9,295	13,111,518	43,284	12,915,266
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		37,739		24,227		31,189	
(2) 電話加入権		20,244		20,244		20,244	
(3) 施設利用権		4,967		4,375		4,664	
(4) その他		463	63,414	3,543	52,390	3,603	59,700
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		705,285		555,155		634,818	
(2) 関係会社株式		237,971		193,944		213,617	
(3) 出資金		1,769		2,569		2,569	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		35,000		35,000		35,000	
(5) 長期前払費用		63,789		53,555		60,771	
(6) 差入保証金		2,781,597		2,744,370		2,767,624	
(7) 繰延税金資産		251,539		139,094		105,327	
(8) その他		63,231		41,396		36,288	
貸倒引当金		△75,296	4,064,887	△72,796	3,692,289	△75,296	3,780,720
固定資産合計		17,119,007	61.3	16,856,198	56.7	16,755,688	56.7
資産合計		27,930,463	100.0	29,738,025	100.0	29,576,737	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		4,182,400		5,108,579		5,072,508	
2. 短期借入金	※2	4,987,594		7,000,000		6,000,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	980,000		605,000		855,000	
4. 未払金		563,737		501,611		501,289	
5. 未払費用		204,725		212,411		230,801	
6. 未払法人税等		326,532		160,576		455,661	
7. 未払消費税等		77,452		54,389		28,066	
8. 預り金		39,862		47,451		38,423	
9. 賞与引当金		224,006		161,447		239,488	
10. その他		26,255		26,710		26,725	
流動負債合計		11,612,567	41.6	13,878,177	46.7	13,447,964	45.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,175,000		570,000		810,000	
2. 退職給付引当金		384,395		444,252		412,467	
3. 役員退職慰労金 引当金		368,300		385,120		374,430	
4. 負ののれん		19,640		2,174		4,887	
5. その他		40,077		37,015		39,076	
固定負債合計		1,987,412	7.1	1,438,561	4.8	1,640,861	5.5
負債合計		13,599,980	48.7	15,316,739	51.5	15,088,826	51.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,247,330	11.6	3,247,330	10.9	3,247,330	11.0
2. 資本剰余金		6,055,252	21.7	6,055,252	20.3	6,055,252	20.5
3. 利益剰余金		4,856,868	17.4	5,044,120	17.0	5,056,294	17.1
4. 自己株式		△65	0.0	△65	0.0	△65	0.0
株主資本合計		14,159,385	50.7	14,346,637	48.2	14,358,811	48.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		171,097	0.6	74,647	0.3	129,099	0.4
評価・換算差額等合計		171,097	0.6	74,647	0.3	129,099	0.4
純資産合計		14,330,482	51.3	14,421,285	48.5	14,487,910	49.0
負債・純資産合計		27,930,463	100.0	29,738,025	100.0	29,576,737	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比
I 売上高		36,407,502	100.0	37,951,122	100.0	72,951,998	100.0
II 売上原価		30,782,799	84.6	32,249,206	85.0	61,504,736	84.3
売上総利益		5,624,702	15.4	5,701,916	15.0	11,447,262	15.7
III 販売費及び一般管理費	※1	5,097,714	14.0	5,424,528	14.3	10,215,651	14.0
営業利益		526,987	1.4	277,387	0.7	1,231,611	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,650		3,161		5,805	
2. 受取配当金		6,781		6,947		7,622	
3. 賃貸料収入		40,354		11,504		79,662	
4. 情報提供手数料		48,011		32,801		97,219	
5. 通関代行手数料		—		14,737		—	
6. その他の営業外収益		58,752	0.4	23,650	0.2	128,497	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,699		32,258		49,846	
2. 店舗改装費用		—		14,104		17,563	
3. 店舗閉店諸費用		—		7,402		29,338	
4. 持分法による投資損失		2,128		19,672		26,482	
5. その他の営業外費用		15,239	0.1	24,464	0.2	34,004	0.2
経常利益		643,470	1.7	272,289	0.7	1,393,183	1.9
VI 特別利益							
1. 補助金収入		—		—		19,444	
2. 受取営業補償金		—		76,087		—	
3. その他の特別利益		—	—	9,584	0.2	—	0.0
19,444				85,672		19,444	
0.0							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,277		—		1,374	
2. 固定資産除却損	※3	9,469		5,222		10,723	
3. 貸倒引当金繰入額		10,107		—		10,107	
4. 地震被災損失		—		13,563		—	
5. 店舗閉店損失		3,065		—		—	
6. 投資有価証券評価損		2,569		—		2,569	
7. 固定資産臨時償却費	※4	—		—		27,497	
8. 過年度役員退職慰労 金引当金繰入額		—		3,620		—	
9. その他の特別損失		—	0.1	—	0.1	3,065	0.1
26,489				22,406		55,338	
税金等調整前中間(当期)		616,981	1.6	335,556	0.8	1,357,289	1.8
純利益							
法人税、住民税及び事業税		292,560		110,335		711,211	
過年度法人税等		4,320		—		4,320	
法人税等調整額		14,024	0.9	79,609	0.5	136,254	1.1
310,905				189,944		851,786	
中間(当期)純利益		306,075	0.7	145,611	0.3	505,502	0.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	4,708,577	△65	14,011,095
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△157,785		△157,785
中間純利益			306,075		306,075
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	148,290	—	148,290
平成18年9月30日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	4,856,868	△65	14,159,385

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	169,541	169,541	—	14,180,636
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△157,785
中間純利益				306,075
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,555	1,555		1,555
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,555	1,555	—	149,845
平成18年9月30日残高(千円)	171,097	171,097	—	14,330,482

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	5,056,294	△65	14,358,811
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△157,785		△157,785
中間純利益			145,611		145,611
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△12,173	—	△12,173
平成19年9月30日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	5,044,120	△65	14,346,637

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	129,099	129,099	—	14,487,910
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△157,785
中間純利益				145,611
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△54,451	△54,451		△54,451
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△54,451	△54,451	—	△66,625
平成19年9月30日残高(千円)	74,647	74,647	—	14,421,285

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	4,708,577	△65	14,011,095
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△157,785		△157,785
当期純利益			505,502		505,502
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	347,716	—	347,716
平成19年3月31日残高(千円)	3,247,330	6,055,252	5,056,294	△65	14,358,811

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	169,541	169,541	—	14,180,636
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△157,785
当期純利益				505,502
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△40,442	△40,442		△40,442
連結会計期間中の変動額合計(千円)	△40,442	△40,442	—	307,273
平成19年3月31日残高(千円)	129,099	129,099	—	14,487,910

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	616,981	335,556	1,357,289
減価償却費	502,016	534,473	1,056,378
長期前払費用償却	4,990	4,657	10,537
負ののれん償却額	△15,291	△2,712	△30,044
持分法による投資損失	2,128	19,672	26,482
支払利息	22,699	32,258	49,846
受取利息及び配当金	△9,431	△10,109	△13,427
貸倒引当金繰入額	—	—	10,107
固定資産臨時償却費	—	—	27,497
投資有価証券評価損	2,569	—	2,569
固定資産除売却損益	10,746	5,222	12,098
賞与引当金の増加額(△減少額)	16,403	△78,040	31,884
退職給付引当金の増加額	33,551	31,784	61,624
役員退職慰労金引当金の増加額 (△減少額)	△13,390	10,690	△7,260
未収入金の増加額	△388,008	△217,985	△354,901
売掛金の減少額(△増加額)	13,224	△98,187	△148,176
たな卸資産の増加額	△576,971	△624,292	△1,037,029
仕入債務の増加額(△減少額)	△233,542	56,070	656,565
その他	△194,356	△83,307	△236,868
小計	△205,678	△84,249	1,475,172
利息及び配当金受取額	8,814	8,898	11,792
過年度法人税等	△4,320	—	△4,320
利息の支払額	△17,972	△27,958	△49,288
法人税等の支払額	△292,244	△453,101	△640,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511,401	△556,409	793,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	—	△11,698	—
有形固定資産取得による支出	△546,085	△686,207	△1,119,122
有形固定資産売却による収入	66,316	—	66,326
無形固定資産の取得による支出	—	△600	△3,206
長期前払費用取得による支出	△9,642	△9	△17,014
関係会社株式の取得による支出	△240,100	—	△240,100
差入保証金の支払による支出	△75,211	△43,652	△89,152
差入保証金の回収による収入	83,894	86,151	160,920
その他	—	—	26,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,828	△656,017	△1,215,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)	△137,500	1,000,000	875,000
長期借入金の返済による支出	△640,000	△490,000	△1,130,000
配当金の支払額	△157,785	△157,785	△157,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,285	352,214	△412,785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,817	542	5,215
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,164,697	△859,670	△829,520
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,429,073	2,599,553	3,429,073
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1,264,375	1,739,882	2,599,553

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(有)ケイエヌダブリューは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 コルドンヴェール株式会社</p> <p>(2)コルドンヴェール株式会社については、当中間連結会計期間の平成18年7月において新たに設立しました。 また、同社の中間決算日は、8月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 コルドンヴェール株式会社</p> <p>(2)コルドンヴェール株式会社の中間決算日は、8月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>非持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 コルドンヴェール株式会社</p> <p>(2)コルドンヴェール株式会社については、当連結会計期間の平成18年7月に設立しました。 また、同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 (有)ケイエヌダブリュー 12月31日 中間連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 (ハ)保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>	<p>②たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,797千円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10,298千円減少しております。</p>	<p>②たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 (ハ)保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他 定額法 (ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当 中間連結会計期間の負担すべき金 額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末におけ る退職給付債務の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異 は、各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(7年)に よる定額法により按分した額を それぞれ発生翌連結会計年度 から費用処理することとしてお ります。</p> <p>また、執行役員の退職給付 の支出に備えるため、内規に基 づき当中間連結会計期間末にお ける要支給額の全額を計上して おります。</p> <p>④役員退職慰労金引当金 提出会社は、役員の退職慰 労金の支出に備えるため、内規 に基づき中間期末日における要 支給額の全額を計上しておりま す(連結子会社の役員退職慰労 金は支出時の費用)。</p>	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 (ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社 は、役員の退職慰労金の支出に 備えて、役員退職慰労金に関す る内規に基づく当中間連結会計 期間末要支給額を計上しており ます。</p>	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 (ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当連 結会計年度の負担すべき金額を 計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末におけ る退職給付債務の見込額に基づ き、当連結会計年度末において 発生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異 は、各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(7年)に よる定額法により按分した額を それぞれ発生翌連結会計年度 から費用処理することとしてお ります。</p> <p>また、執行役員の退職給付 の支出に備えるため、内規に基 づき当連結会計年度末における 要支給額の全額を計上しており ます。</p> <p>④役員退職慰労金引当金 当社は、役員の退職慰労金 の支出に備えるため、内規に基 づき当連結会計年度末における 要支給額の全額を計上しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、連結子会社では、役員退職慰労金に関する内規がなく、役員退職慰労金の支給もありませんでした。 一部の連結子会社は、当中間連結会計期間に役員退職慰労金に関する内規を制定したことに伴い、当中間連結会計期間から当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、販売費及び一般管理費が390千円増加し、特別損失が3,620千円増加しました。この結果、営業利益、経常利益は390千円減少し、税金等調整前中間純利益は4,010千円減少しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,330,482千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当中間連結会計期間に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間末のたな卸資産は2,573千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,573千円減少しております。</p>	<hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,487,910千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当連結会計年度に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>当社グループは酒類等小売販売店舗の集客力増加を経営課題として位置づけており、当中間連結会計期間に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当中間連結会計期間から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高が35,940千円増加し、営業外収益の賃貸料収入が26,255千円、その他の営業外収益が9,685千円減少しております。この結果従来と比べ営業利益が35,940千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リサイクル収入の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>リサイクル収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>連結子会社やまや商流(株)が使用する物流センターにリサイクル品の専用スペースを設け、リサイクル品の取扱を増加させ、当社グループの「環境を大切にする企業活動の推進」を図ることが可能になったため、リサイクル取扱量の増加を契機に、収益の計上区分の見直しを行い、当中間連結会計期間から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高が18,555千円増加し、営業外収益の「その他の営業外収益」が同額減少しております。この結果、従来と比べ営業利益が、同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は47,789千円でありませす。 また、「貸倒引当金の増加額」及び「契約店未収入金の増加額」について当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は10,064千円、「契約店未収入金の減少額」で5,485千円でありませす。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未着商品」(当中間連結会計期間末8,477千円)は、金額の重要性が少なくなったため、「商品」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,991,053 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,886,643 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,475,500 千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物及び構築物 1,092,947 千円	建物及び構築物 1,070,291 千円	建物及び構築物 1,047,271 千円
土地 2,302,197	土地 2,120,031	土地 2,120,031
計 3,395,144	計 3,190,323	計 3,167,302
同上に対応する債務額	同上に対応する債務額	同上に対応する債務額
短期借入金 4,787,500 千円	短期借入金 2,717,000 千円	短期借入金 2,967,000 千円
1年以内返済予定の長期借入金 840,000	1年以内返済予定の長期借入金 35,000	1年以内返済予定の長期借入金 15,000
長期借入金 960,000	長期借入金	長期借入金
計 6,587,500	計 2,752,000	計 2,982,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 883,627 千円	給与手当 1,010,367 千円	給与手当 1,777,867 千円
雑給 653,197	雑給 765,953	雑給 1,396,263
退職給付費用 39,845	退職給付費用 37,383	退職給付費用 80,052
役員退職慰労金 11,650	役員退職慰労金 7,070	役員退職慰労金 17,370
引当金繰入額	引当金繰入額	引当金繰入額
賞与引当金繰入額 201,015	賞与引当金繰入額 142,221	賞与引当金繰入額 208,764
減価償却費 422,744	減価償却費 375,698	減価償却費 706,503
地代家賃 1,249,016	地代家賃 1,358,837	地代家賃 2,544,833
※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
土地 1,260 千円		土地 1,260 千円
車両運搬具 17		その他 114
計 1,277		計 1,374
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 7,335 千円	建物及び構築物 4,513 千円	建物及び構築物 7,335 千円
器具備品 2,029	器具備品 708	器具備品 3,284
その他 104		その他 104
計 9,469	計 5,222	計 10,723
		※4. 固定資産臨時償却費の内訳は、物流センターの設備投資に伴う除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,785	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	157,785	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,785	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	157,785	利益剰余金	16	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,264,375千円 現金及び現金同等物 <u>1,264,375</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,739,882千円 現金及び現金同等物 <u>1,739,882</u> 物	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,599,553千円 現金及び現金同等物 <u>2,599,553</u> 物

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 12,689</td> <td style="text-align: right;">千円 10,621</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> <td style="text-align: right;">千円 2,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,689</td> <td style="text-align: right;">10,621</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 12,689	千円 10,621	千円 -	千円 2,068	合計	12,689	10,621	-	2,068	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 5,013</td> <td style="text-align: right;">千円 5,013</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> <td style="text-align: right;">千円 0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 5,013	千円 5,013	千円 -	千円 0	合計	5,013	5,013	-	0	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 12,689</td> <td style="text-align: right;">千円 11,719</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> <td style="text-align: right;">千円 970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,689</td> <td style="text-align: right;">11,719</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 12,689	千円 11,719	千円 -	千円 970	合計	12,689	11,719	-	970
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額																																											
器具 備品	千円 12,689	千円 10,621	千円 -	千円 2,068																																											
合計	12,689	10,621	-	2,068																																											
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額																																											
器具 備品	千円 5,013	千円 5,013	千円 -	千円 0																																											
合計	5,013	5,013	-	0																																											
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額																																											
器具 備品	千円 12,689	千円 11,719	千円 -	千円 970																																											
合計	12,689	11,719	-	970																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,109 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> </table>	1年以内	2,109 千円	1年超	-	合計	2,109	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </table>	1年以内	992 千円	合計	992	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </table>	1年以内	992 千円	合計	992																															
1年以内	2,109 千円																																														
1年超	-																																														
合計	2,109																																														
1年以内	992 千円																																														
合計	992																																														
1年以内	992 千円																																														
合計	992																																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,809 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	支払リース料	1,809 千円	減価償却費相当額	1,738	支払利息相当額	35	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">999 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	支払リース料	999 千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	970	支払利息相当額	6	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,943 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>	支払リース料	2,943 千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	2,836	支払利息相当額	52																							
支払リース料	1,809 千円																																														
減価償却費相当額	1,738																																														
支払利息相当額	35																																														
支払リース料	999 千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-																																														
減価償却費相当額	970																																														
支払利息相当額	6																																														
支払リース料	2,943 千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	-																																														
減価償却費相当額	2,836																																														
支払利息相当額	52																																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																													
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																													
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																													

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	138,727	425,804	287,076
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	138,727	425,804	287,076

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	279,481

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	150,426	275,674	125,248
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150,426	275,674	125,248

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	279,481

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	138,727	355,337	216,609
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	138,727	355,337	216,609

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	279,481

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「小売事業」・「商品供給事業」・「貿易事業」・「その他事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間からワールド・リカーシステムとして一貫して管理することとしたため「酒類等販売事業」の1つの事業区分に統一することに変更しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、酒類販売の新規出店を制限していた「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が平成18年8月末に失効したため、緊急調整地域が撤廃され、酒類販売免許の地域的・場所的要件のうち、需給調整要件が廃止され、組織・個人の適格性・人的要件を満たしていればどの地域でも申請が可能になり、平成18年10月以降は免許審査を経てスーパーやコンビニエンスストアなどが全国各地で酒類販売に参入できるようになりました。組織小売業の参入によって大規模化・画一化され競争激化して行く市場に対して当社グループは、より専門化・差別化を図るためコアコンピタンスに注力する必要があります。

事業区分の変更は、当中間連結会計期間に当社グループを取り巻く事業環境が上記のように大きく変化したことに対応するために、根幹である酒類販売において国内外への発注・調達・通関・保税・保管を通じ一貫して店舗へ商品を提供する当社グループ独自のワールド・リカーシステムの更なる強化を目指した管理体制を構築したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるために行ったものです。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により開示すると、「酒類等販売事業」の1つの事業区分になります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「小売事業」・「商品供給事業」・「貿易事業」・「その他事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度からワールド・リカーシステムとして一貫して管理することとしたため「酒類等販売事業」の1つの事業区分に統一することに変更しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、酒類販売の新規出店を制限していた「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が平成18年8月末に失効したため、緊急調整地域が撤廃され、酒類販売免許の地域的・場所的要件のうち、需給調整要件が廃止され、組織・個人の適格性・人的要件を満たしていればどの地域でも申請が可能になり、平成18年10月以降は免許審査を経てスーパーやコンビニエンスストアなどが全国各地で酒類販売に参入できるようになりました。組織小売業の参入によって大規模化・画一化され競争激化して行く市場に対して当社グループは、より専門化・差別化を図るためコアコンピタンスに注力する必要があります。

事業区分の変更は、当連結会計年度に当社グループを取り巻く事業環境が上記のように大きく変化したことに対応するために、根幹である酒類販売において国内外への発注・調達・通関・保税・保管を通じ一貫して店舗へ商品を提供する当社グループ独自のワールド・リカーシステムの更なる強化を目指した管理体制を構築したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるために行ったものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により開示すると、「酒類等販売事業」の1つの事業区分になります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,453円 16銭 1株当たり中間 純利益金額 31円 04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,462円 37銭 1株当たり中間 純利益金額 14円 77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,469円 12銭 1株当たり当期 純利益金額 51円 26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	306,075	145,611	505,502
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	306,075	145,611	505,502
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,611	9,861,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,257,850		1,713,422		2,573,572	
2. 売掛金		513,141		719,564		583,987	
3. たな卸資産		5,966,082		5,372,201		5,479,259	
4. 繰延税金資産		126,829		99,879		175,622	
5. 未収入金		—		3,724,719		848,977	
6. 契約店未収入金		8,697		—		—	
7. その他の流動資産	※3	1,663,425		834,853		784,500	
流動資産合計		9,536,027	35.6	12,464,641	42.3	10,445,920	38.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,578,225		5,793,800		5,575,621	
(2) 機械及び装置		239,787		212,837		227,086	
(3) 車両運搬具		21,130		16,089		17,866	
(4) 器具備品		915,827		1,038,375		949,806	
(5) 土地	※2	4,802,430		4,802,430		4,802,430	
(6) 建設仮勘定		58,000		6,250		43,284	
計		11,615,402		11,869,783		11,616,095	
2. 無形固定資産		63,017		52,019		59,317	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		705,285		555,155		634,818	
(2) 関係会社株式		521,156		531,156		531,156	
(3) 出資金		601		1,401		1,401	
(4) 関係会社長期貸付金		1,194,444		1,027,777		1,111,111	
(5) 差入保証金		2,780,367		2,737,307		2,767,624	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		35,221		35,000		35,000	
(7) 繰延税金資産		240,467		128,420		94,314	
(8) その他の投資等		198,279		141,655		143,764	
貸倒引当金		△75,296		△72,796		△75,296	
計		5,600,527		5,085,078		5,243,892	
固定資産合計		17,278,947	64.4	17,006,881	57.7	16,919,305	61.8
資産合計		26,814,975	100.0	29,471,522	100.0	27,365,225	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		3,316,328		4,753,804		2,976,802	
2. 短期借入金	※2	4,987,500		7,000,000		6,000,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	980,000		605,000		855,000	
4. 未払金		447,082		471,973		336,037	
5. 未払法人税等		241,000		160,000		455,000	
6. 未払費用		203,825		211,636		229,928	
7. 賞与引当金		224,006		161,447		239,488	
8. その他流動負債	※3	64,947		126,689		64,963	
流動負債合計		10,464,690	39.0	13,490,550	45.8	11,157,220	40.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,175,000		570,000		810,000	
2. 退職給付引当金		384,395		444,252		412,467	
3. 役員退職慰労金 引当金		368,300		381,110		374,430	
4. その他の固定負債		40,077		37,015		39,076	
固定負債合計		1,967,772	7.4	1,432,377	4.8	1,635,974	6.0
負債合計		12,432,463	46.4	14,922,927	50.6	12,793,194	46.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,247,330	12.1	3,247,330	11.0	3,247,330	11.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,137,422		6,137,422		6,137,422	
資本剰余金計		6,137,422	22.9	6,137,422	20.8	6,137,422	22.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		111,723		111,723		111,723	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,687,437		3,687,437		3,687,437	
繰越利益剰余金		1,027,567		1,290,099		1,259,084	
利益剰余金計		4,826,727	18.0	5,089,260	17.3	5,058,245	18.5
4. 自己株式		△65	0.0	△65	0.0	△65	0.0
株主資本合計		14,211,414	53.0	14,473,947	49.1	14,442,932	52.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		171,097		74,647	0.3	129,099	0.5
評価・換算差額等合計		171,097	0.6	74,647	0.3	129,099	0.5
純資産合計		14,382,511	53.6	14,548,595	49.4	14,572,031	53.3
負債純資産合計		26,814,975	100.0	29,471,522	100.0	27,365,225	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比	金額 (千円)	構成 比
I 売上高		35,372,990	100.0	36,416,198	100.0	69,992,697	100.0
II 売上原価		30,130,457	85.2	30,960,975	85.0	59,122,212	84.5
売上総利益		5,242,533	14.8	5,455,222	15.0	10,870,485	15.5
III 販売費及び一般管理費		4,933,239	13.9	5,233,935	14.3	10,007,791	14.3
営業利益		309,293	0.9	221,287	0.7	862,693	1.2
IV 営業外収益	※1	219,147	0.6	272,324	0.7	619,076	0.9
V 営業外費用	※2	37,884	0.1	183,241	0.5	130,619	0.2
経常利益		490,557	1.4	310,370	0.9	1,351,149	1.9
VI 特別利益	※3	—	—	85,672	0.2	—	—
VII 特別損失	※4	26,489	0.1	18,786	0.1	55,338	0.1
税引前中間(当期)純利益		464,067	1.3	377,257	1.0	1,295,811	1.8
法人税、住民税及び事業税		215,262		109,909		689,658	
過年度法人税等		3,771		—		3,771	
法人税等調整額		9,759	228,793	78,547	188,456	135,589	829,019
中間(当期)純利益		235,273	0.7	188,800	0.5	466,791	0.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残 高(千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	950,078	4,749,239	△65	14,133,926
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			—			△157,785	△157,785		△157,785
中間純利益			—			235,273	235,273		235,273
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			—				—		—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	77,488	77,488	—	77,488
平成18年9月30日 残高(千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,027,567	4,826,727	△65	14,211,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残 高(千円)	169,541	169,541	14,303,468
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△157,785
中間純利益		—	235,273
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	1,555	1,555	1,555
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	1,555	1,555	79,043
平成18年9月30日 残高(千円)	171,097	171,097	14,382,511

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残 高(千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,259,084	5,058,245	△65	14,442,932
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			—			△157,785	△157,785		△157,785
中間純利益			—			188,800	188,800		188,800
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			—				—		—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	31,015	31,015	—	31,015
平成19年9月30日 残高(千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,290,099	5,089,260	△65	14,473,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残 高(千円)	129,099	129,099	14,572,031
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△157,785
中間純利益		—	188,800
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△54,451	△54,451	△54,451
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△54,451	△54,451	△23,436
平成19年9月30日 残高(千円)	74,647	74,647	14,548,595

前事業年度の株主資本変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残 高(千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	950,078	4,749,239	△65	14,133,926
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			—			△157,785	△157,785		△157,785
当期純利益			—			466,791	466,791		466,791
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	309,005	309,005	—	309,005
平成19年3月31日 残高(千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,259,084	5,058,245	△65	14,442,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残 高(千円)	169,541	169,541	14,303,468
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△157,785
当期純利益		—	466,791
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△40,442	△40,442	△40,442
事業年度中の変動額合計 (千円)	△40,442	△40,442	268,562
平成19年3月31日 残高(千円)	129,099	129,099	14,572,031

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち、 (イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ) 物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 (ハ) 保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち、 (イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ) 保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,675千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ10,298千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額の全額を計上しております。</p>
項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,382,511千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当中間会計期間に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間末のたな卸資産は2,573千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2,573千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,572,031千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当期に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上していましたが、当中間会計期間から売上高に計上する方法に変更しました。</p> <p>当社は酒類等小売販売店舗の集客力増加を経営課題として位置付けており、当中間会計期間に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当中間会計期間から売上高に損益区分を変更したものです。</p> <p>この変更により売上高は35,940千円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来と比べ営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未収入金」の金額は900,062千円です。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(賃貸料収入に対応する賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>営業外収益に計上している賃貸料収入に対応する賃貸原価は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間会計期間から、営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に子会社の賃貸物件の設備投資を行ったことにより賃貸料収入及び賃貸原価が増加したこと、今後も子会社に対する設備の賃貸が増加する傾向にあることから、収益と費用の対応関係をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により販売費及び一般管理費は112,669千円減少し、営業外費用は同額増加しております。この結果、従来と比べ営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,602,835 千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,092,947 千円</p> <p>土地 2,302,197</p> <hr/> <p>計 3,395,144</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 4,787,500 千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金</p> <p>長期借入金 960,000</p> <hr/> <p>計 6,587,500</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,325,320 千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,070,291 千円</p> <p>土地 2,120,031</p> <hr/> <p>計 3,190,323</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 2,717,000 千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金</p> <p>金</p> <hr/> <p>計 2,752,000</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,994,158 千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,047,271 千円</p> <p>土地 2,120,031</p> <hr/> <p>計 3,167,302</p> <p>同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 2,967,000 千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金</p> <p>金</p> <hr/> <p>計 2,982,000</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,465千円 賃貸料収入 88,700	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,210千円 賃貸料収入 192,046	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,059千円 賃貸料収入 431,517
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,699千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,258千円 賃貸原価 112,669	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,846千円
	※3. 特別利益のうち主要なもの 受取営業補償金 76,087千円	
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 1,260千円 車両運搬具 17 計 1,277 固定資産除却損 建物及び構築物 7,335千円 器具備品 2,029 車両運搬具 104 計 9,469	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物及び構築物 4,513千円 器具備品 708 計 5,222 地震被災損失 13,563千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 1,260千円 車両運搬具 114 計 1,374 固定資産除却損 建物及び構築物 7,335千円 器具備品 3,284 車両運搬具 104 計 10,723
5 減価償却実施額 有形固定資産 400,426千円 無形固定資産 9,253 投資その他の資産 4,990 計 414,670	5 減価償却実施額 有形固定資産 367,820千円 無形固定資産 7,878 投資その他の資産 4,657 計 380,355	5 減価償却実施額 有形固定資産 851,226千円 無形固定資産 19,059 投資その他の資産 10,537 計 880,823

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 7,676</td> <td style="text-align: right;">千円 7,548</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> <td style="text-align: right;">千円 127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> <td style="text-align: right;">7,548</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">809 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 7,676	千円 7,548	千円 -	千円 127	合計	7,676	7,548	-	127	1年以内	134 千円	合計	134	支払リース料	809 千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	767	支払利息相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 7,676</td> <td style="text-align: right;">千円 7,676</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">944 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 7,676	千円 7,676	千円 -	千円 -	合計	7,676	7,676	-	-	1年以内	-	合計	-	支払リース料	944 千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	895	支払利息相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当 額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減損 損失 累計 額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td style="text-align: right;">千円 7,676</td> <td style="text-align: right;">千円 7,676</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> <td style="text-align: center;">千円 -</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">944 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額	器具 備品	千円 7,676	千円 7,676	千円 -	千円 -	合計	7,676	7,676	-	-	1年以内	-	合計	-	支払リース料	944 千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	895	支払利息相当額	6
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	中間 期末 残高 相当 額																																																																															
器具 備品	千円 7,676	千円 7,548	千円 -	千円 127																																																																															
合計	7,676	7,548	-	127																																																																															
1年以内	134 千円																																																																																		
合計	134																																																																																		
支払リース料	809 千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																		
減価償却費相当額	767																																																																																		
支払利息相当額	6																																																																																		
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額																																																																															
器具 備品	千円 7,676	千円 7,676	千円 -	千円 -																																																																															
合計	7,676	7,676	-	-																																																																															
1年以内	-																																																																																		
合計	-																																																																																		
支払リース料	944 千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																		
減価償却費相当額	895																																																																																		
支払利息相当額	6																																																																																		
	取得 価額 相当 額	減価 償却 累計 額相 当額	減損 損失 累計 額相 当額	期末 残高 相当 額																																																																															
器具 備品	千円 7,676	千円 7,676	千円 -	千円 -																																																																															
合計	7,676	7,676	-	-																																																																															
1年以内	-																																																																																		
合計	-																																																																																		
支払リース料	944 千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																		
減価償却費相当額	895																																																																																		
支払利息相当額	6																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【 提 出 会 社 の 参 考 情 報 】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|---------------------|--------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第37期) | 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
東北財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|--------|------------------------------|--------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社やまや
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町雅文印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本俊光印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 やまや
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 尾町雅文 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 橋本俊光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、店舗設備または店舗敷地内のテナント契約による収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更した。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、リサイクル収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社やまや
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町雅文印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本俊光印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまやの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 やまや
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本俊光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまやの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、店舗設備または店舗敷地内のテナント契約による収入を、従来、営業外収益に計上していたが、当中間会計期間より売上高に計上する方法に変更した。
- 追加情報に記載のとおり、会社は、営業外収益に計上している賃貸料収入に対応する賃貸原価を、従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間より営業外費用に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。